

平成28年9月1日

各 位

会社名 株式会社メディビックグループ
代表者名 代表取締役社長 窪島 肇
(コード番号 2369 : 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員管理本部長 川畑 譲
(Tel: 03-5439-9691)

(訂正・数値データ訂正)「平成28年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

記

当社は、平成28年8月9日付「平成28年12月期第2四半期決算発表の延期に関するお知らせ」
ならびに平成28年8月12日付「平成28年12月期第2四半期報告書の提出期限延長申請に係る承認
のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、過年度の決算訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成28年5月11日付「平成28年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して
表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪島 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川畑 譲 (TEL) 03-5439-9691
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	67	89.0	△76	—	△73	—	△74	—
27年12月期第1四半期	35	△28.6	△88	—	△114	—	△122	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △75百万円(—%) 27年12月期第1四半期 △122百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△2.55	—
27年12月期第1四半期	△4.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	160	△118	△89.9
27年12月期	211	△43	△32.9

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 △144百万円 27年12月期 △69百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108	127.5	△80	—	△78	—	△295	—	△10.03
通期	364	306.9	5	—	8	—	△213	—	△7.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期1Q	29,408,020株	27年12月期	29,408,020株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期1Q	29,408,020株	27年12月期1Q	29,175,887株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、また原油安の影響などもあり景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら一方では、中国経済の減速や中東情勢の混迷により世界経済に与える不安材料も多く、円高方向への動きや日銀のマイナス金利政策導入など、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する健康・医療分野やロボット革命による成長戦略の取り組みのもと、「再生医療」の早期実現、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」、ロボットを活用しての生産性向上、などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体保管事業による匿名化システムの開発案件や患者様ダイレクトに遺伝子検査事業を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	<u>67,267</u>	<u>31,676</u>
営業損失	<u>76,352</u>	<u>△11,990</u>
経常損失	<u>73,364</u>	<u>△41,067</u>
親会社株主に帰属する四半期純損失	<u>74,918</u>	<u>△47,162</u>

① 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、「おくすり体質検査」「CYP2D6遺伝子検査」などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。また、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査について、病院・クリニックや創薬企業からの問い合わせが増えており、今後は特に、B to Bに注力の元、販路構築を進めていき、遺伝子データとクリニックや病院の臨床データを総合的に解析して、治療予測や発病予測などに活用していく基盤をととのえております。

検体保管事業につきましては、創薬企業や大学・研究機関からの検体サンプルの中長期の保管を行っており、GLP準拠で、ISO9001認証取得による、高品質の保管サービスを提供してきました。今後は、検体サンプルのみならず、細胞や化合物など保管領域を拡大し、拠点の拡張も目指してまいります。

この結果、遺伝子事業の売上高は48,043千円（前年同四半期比56.6%増）、セグメント損失（営業損失）は999千円（前年同四半期はセグメント損失16,272千円）となりました。

② 再生医療事業

再生医療事業におきましては、昨年7月に「幹細胞自動培養装置」のコンセプト機を完成し運用しており、本技術を用いて、同年8月に（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構：NEDO）の「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト」の助成金採択が決定いたしました。

また、これまで治験において蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しており、試作機の運用、本機を使用しての生産に取り組んでいます。

さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進め、今後の成長分野に積極的に投資を行い、「再生医療技術を用いた不妊・繁殖障害の改善」に関する新規治療法について特許出願を行いました。

また、競走馬の難治性疾患に対する研究開発に取り組み、臨床研究を進めておりますが、再生医療安全確保法や薬事法への対応の遅れから、まだ営業費用をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、再生医療事業の売上高は19,223千円（前年同四半期は570千円）、セグメント損失（営業損失）は27,973千円（前年同四半期はセグメント損失9,572千円）となりました。

③ その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤

Glufosfamide (グルフォスファミド) の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、平成25年10月7日付で、すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第Ⅲ相試験を米国内にて開始し、この第Ⅲ相試験のためのSPA (Special Protocol Assessment) を米国食品医薬品局 (FDA) と協定を締結しております。当初第Ⅲ相試験は、平成27年完了の予定であり、試験完了後にNDA (新薬承認申請) をFDAに申請する計画でしたが、現在試験期間を平成29年まで延長したため、NDAもその時期になる見通しであります。

こうした状況下で当社グループは、Eleison社との共同開発支援パートナーとして、米国およびグローバルでの臨床試験の経過を注視しつつ、アジア地域におけるライセンス販売活動を進めているところであります。

この結果、その他事業における売上高は一千円 (前年同期比変動無し)、セグメント損失 (営業損失) は1,035千円 (前連結会計年度はセグメント損失4,342千円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は160,663千円となり、前連結会計年度末に比べ50,401千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の減少53,331千円、受取手形及び売掛金の増加27,096千円、長期未収入金の減少26,595千円等によるものであります。

負債は278,701千円となり、前連結会計年度末に比べ24,606千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加15,000千円、未払金の増加9,595千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ75,008千円減少し、△118,037千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失74,918千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日付「特別損失の計上及び平成28年12月期第2四半期並びに通期(連結)の業績予想の修正に関するお知らせ」にて変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致しま
した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
致します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フロー
におきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても営業
損失76,352千円、経常損失73,364千円、親会社株主に帰属する四半期純損失74,918千円を計上し、この結果、
118,037千円の債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営
の柱として取り組んでおります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,772	21,441
受取手形及び売掛金	19,119	46,215
商品及び製品	2,011	1,075
仕掛品	299	378
原材料	—	111
貯蔵品	5	5
未収入金	9,813	7,360
未収消費税等	32,711	20,926
未収還付法人税等	29,406	29,406
その他	18,545	8,954
流動資産合計	186,686	135,877
固定資産		
有形固定資産	—	—
無形固定資産	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	64,053	62,819
長期未収入金	64,715	38,120
その他	10,325	10,822
貸倒引当金	△114,715	△86,975
投資その他の資産合計	24,378	24,786
固定資産合計	24,378	24,786
資産合計	211,065	160,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,689	8,412
未払金	13,678	23,273
短期借入金	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	2,141	2,148
未払法人税等	7,426	3,983
預り金	218,398	219,750
その他	1,864	4,776
流動負債合計	252,198	277,345
固定負債		
長期借入金	1,883	1,343
その他	12	12
固定負債合計	1,896	1,355
負債合計	254,094	278,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,969,435	2,969,435
資本剰余金	3,502,633	3,502,633
利益剰余金	△6,541,448	△6,616,366
株主資本合計	△69,379	△144,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△89
その他の包括利益累計額合計	—	△89
新株予約権	26,350	26,350
純資産合計	△43,029	△118,037
負債純資産合計	211,065	160,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	35,590	67,267
売上原価	18,161	23,769
売上総利益	17,429	43,498
販売費及び一般管理費	105,772	119,850
営業損失(△)	△88,343	△76,352
営業外収益		
受取利息	278	1,115
助成金収入	486	486
貸倒引当金戻入額	—	1,144
その他	1	275
営業外収益合計	766	3,020
営業外費用		
支払利息	26	30
支払手数料	600	—
貸倒引当金繰入額	26,209	—
その他	19	2
営業外費用合計	26,855	33
経常損失(△)	△114,432	△73,364
特別利益		
固定資産売却益	1,651	—
特別利益合計	1,651	—
特別損失		
減損損失	2,130	968
固定資産廃棄損	6,549	—
特別損失合計	8,679	968
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,460	△74,332
法人税、住民税及び事業税	621	585
法人税等合計	621	585
四半期純損失(△)	△122,081	△74,918
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,081	△74,918

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	<u>△122,081</u>	<u>△74,918</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	△89
その他の包括利益合計	△384	△89
四半期包括利益	<u>△122,465</u>	<u>△75,008</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△122,465</u>	<u>△75,008</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを前連結会計年度まで継続して計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失76,352千円、経常損失73,364千円、親会社株主に帰属する四半期純損失74,918千円を計上し、この結果、118,037千円の債務超過となっており、十分な営業活動資金の確保が確実でない状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達の実施を予定しております。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります

2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,678	570	4,342	35,590	—	35,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,678	570	4,342	35,590	—	35,590
セグメント損失(△)	△16,272	△9,572	△6,360	△32,205	△56,137	△88,343

(注) 1. セグメント損失の調整額△56,137千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生医療事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,130千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遺伝子事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,043	19,223	—	67,267	—	67,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,043	19,223	—	67,267	—	67,267
セグメント損失(△)	△999	△27,973	△1,035	△30,008	△46,343	△76,352

(注) 1. セグメント損失の調整額46,343千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、当社グループは、治験支援事業におけるSMO事業（臨床試験受託試験事業）から撤退し、同事業を行ってございました当社子会社であった株式会社サイトクオリティの株式を全株譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

これに伴い、事業セグメントの区分を見直し、従来の報告セグメント（「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他事業」）のうち「治験支援事業」を廃止し、「遺伝子事業」「再生医療事業」「その他事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(訂正前)



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2369 URL <http://www.medibic.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪島 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川畑 譲 (TEL) 03-5439-9691
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	52	46.9	△114	—	△111	—	△328	—
27年12月期第1四半期	35	△28.6	△113	—	△139	—	△145	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △328百万円(—%) 27年12月期第1四半期 △145百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△11.15	—
27年12月期第1四半期	△4.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	346	68	12.0
27年12月期	434	396	85.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 41百万円 27年12月期 369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108	127.5	△80	—	△78	—	△295	—	△10.03
通期	364	249.0	5	—	8	—	△213	—	△7.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期1Q	29,408,020株	27年12月期	29,408,020株
28年12月期1Q	一株	27年12月期	一株
28年12月期1Q	29,408,020株	27年12月期1Q	29,175,887株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、また原油安の影響などもあり景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら一方では、中国経済の減速や中東情勢の混迷により世界経済に与える不安材料も多く、円高方向への動きや日銀のマイナス金利政策導入など、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境としましては、政府が推進する健康・医療分野やロボット革命による成長戦略の取り組みのもと、「再生医療」の早期実現、バイオバンク基盤整備、「個別化（テーラーメイド）医療」、ロボットを活用しての生産性向上、などの取り組みが活発化しました。

このような状況のもと当社グループは、検体保管事業による匿名化システムの開発案件や患者様ダイレクトに遺伝子検査事業を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	<u>52,267</u>	<u>16,676</u>
営業損失	<u>114,430</u>	<u>706</u>
経常損失	<u>111,442</u>	<u>△28,369</u>
親会社株主に帰属する四半期純損失	<u>328,028</u>	<u>△182,696</u>

① 遺伝子事業

遺伝子事業につきましては、「おくすり体質検査」「CYP2D6遺伝子検査」などの販売を直販、クリニック、調剤薬局などを通じて行ってまいりました。また、「AGA（男性型脱毛症）」や「認知症」に関する遺伝子検査について、病院・クリニックや創薬企業からの問い合わせが増えており、今後は特に、B to Bに注力の元、販路構築を進めていき、遺伝子データとクリニックや病院の臨床データを総合的に解析して、治療予測や発病予測などに活用していく基盤をととのえております。

検体保管事業につきましては、創薬企業や大学・研究機関からの検体サンプルの中長期の保管を行っており、GLP準拠で、ISO9001認証取得による、高品質の保管サービスを提供してきました。今後は、検体サンプルのみならず、細胞や化合物など保管領域を拡大し、拠点の拡張も目指してまいります。

この結果、遺伝子事業の売上高は48,043千円（前年同四半期比56.6%増）、セグメント損失（営業損失）は1,010千円（前年同四半期はセグメント損失16,272千円）となりました。

② 再生医療事業

再生医療事業におきましては、昨年7月に「幹細胞自動培養装置」のコンセプト機を完成し運用しており、本技術を用いて、同年8月に（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構：NEDO）の「ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト」の助成金採択が決定いたしました。

また、これまで治験において蓄積した幹細胞の分離・培養技術を、自動化する装置の開発に着手しており、試作機の運用、本機を使用しての生産に取り組んでいます。

さらに、細胞加工技術や難治性疾患領域において大学との共同研究を進め、今後の成長分野に積極的に投資を行い、「再生医療技術を用いた不妊・繁殖障害の改善」に関する新規治療法について特許出願を行いました。

また、競走馬の難治性疾患に対する研究開発に取り組み、臨床研究を進めておりますが、再生医療安全確保法や薬事法への対応の遅れから、まだ営業費用をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、再生医療事業の売上高は4,223千円（前年同四半期比641.0%増）、セグメント損失（営業損失）は66,040千円（前年同四半期はセグメント損失34,952千円）となりました。

③ その他

その他事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, LLC.（Eleison社）が開発している抗がん剤

Glufosfamide (グルフォスファミド) の支援に取り組んでおります。

Eleison社は、平成25年10月7日付で、すい臓がん患者に対するグルフォスファミドの安全性と有効性を評価するための第Ⅲ相試験を米国内にて開始し、この第Ⅲ相試験のためのSPA (Special Protocol Assessment) を米国食品医薬品局 (FDA) と協定を締結しております。当初第Ⅲ相試験は、平成27年完了の予定であり、試験完了後にNDA (新薬承認申請) をFDAに申請する計画でしたが、現在試験期間を平成29年まで延長したため、NDAもその時期になる見通しであります。

こうした状況下で当社グループは、Eleison社との共同開発支援パートナーとして、米国およびグローバルでの臨床試験の経過を注視しつつ、アジア地域におけるライセンス販売活動を進めているところであります。

この結果、その他事業における売上高は一千円 (前年同期比変動無し)、セグメント損失 (営業損失) は1,035千円 (前連結会計年度はセグメント損失4,342千円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は346,714千円となり、前連結会計年度末に比べ87,511千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の減少53,331千円、受取手形及び売掛金の増加10,896千円、未収入金の減少2,453千円、その他 (流動資産) の減少20,176千円、のれんの減少17,083千円等によるものであります。

負債は62,701千円となり、前連結会計年度末に比べ24,606千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加15,000千円、その他 (流動負債) の増加13,859千円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ328,118千円減少し、68,012千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失328,028千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月16日付「特別損失の計上及び平成28年12月期第2四半期並びに通期(連結)の業績予想の修正に関するお知らせ」にて変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致しま
した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更
致します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フロー
におきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても営業
損失114,430千円、経常損失111,442千円、親会社株主に帰属する四半期純損失328,028千円を計上するに至っており、
継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営
の柱として取り組んでおります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,772	21,441
受取手形及び売掛金	35,319	46,215
商品及び製品	2,011	1,075
仕掛品	299	378
原材料	—	111
貯蔵品	5	5
未収入金	9,813	7,360
その他	43,291	23,114
流動資産合計	165,513	99,704
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	54,560	48,868
その他（純額）	1,854	2,520
有形固定資産合計	56,414	51,388
無形固定資産		
のれん	187,918	170,835
無形固定資産合計	187,918	170,835
投資その他の資産		
投資有価証券	64,053	62,819
長期未収入金	64,715	64,715
その他	10,325	10,822
貸倒引当金	△114,715	△113,571
投資その他の資産合計	24,378	24,786
固定資産合計	268,712	247,009
資産合計	434,225	346,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,689	8,412
短期借入金	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	2,141	2,148
未払法人税等	7,426	3,983
債務保証損失引当金	—	216,000
その他	17,941	31,800
流動負債合計	36,198	277,345
固定負債		
長期借入金	1,883	1,343
その他	12	12
固定負債合計	1,896	1,355
負債合計	38,094	278,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,969,435	2,969,435
資本剰余金	3,502,633	3,502,633
利益剰余金	△6,102,287	△6,430,316
株主資本合計	369,781	41,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△89
その他の包括利益累計額合計	—	△89
新株予約権	26,350	26,350
純資産合計	396,131	68,012
負債純資産合計	434,225	346,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	35,590	52,267
売上原価	18,219	23,894
売上総利益	17,371	28,372
販売費及び一般管理費	131,094	142,802
営業損失(△)	△113,723	△114,430
営業外収益		
受取利息	278	1,115
助成金収入	486	486
貸倒引当金戻入額	583	1,144
その他	1	275
営業外収益合計	1,349	3,020
営業外費用		
支払利息	26	30
支払手数料	600	—
貸倒引当金繰入額	26,792	—
その他	19	2
営業外費用合計	27,438	33
経常損失(△)	△139,812	△111,442
特別利益		
固定資産売却益	1,651	—
特別利益合計	1,651	—
特別損失		
固定資産廃棄損	6,549	—
債務保証損失引当金繰入額	—	216,000
特別損失合計	6,549	216,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△144,710	△327,442
法人税、住民税及び事業税	621	585
法人税等合計	621	585
四半期純損失(△)	△145,331	△328,028
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145,331	△328,028

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	<u>△145,331</u>	<u>△328,028</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△384	△89
その他の包括利益合計	△384	△89
四半期包括利益	<u>△145,715</u>	<u>△328,118</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△145,715</u>	<u>△328,118</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失114,430千円、経常損失111,442千円、親会社株主に帰属する四半期純損失328,028千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

1. 営業活動資金の確保の施策

営業活動資金の確保といたしまして、新たな資金調達の実施を予定しております。当該資金調達での営業活動資金の十分な確保を行うことにより、営業活動資金の不確実性を解消する予定であります

2. 収益の向上の施策

営業活動の収益改善をするための対応策として、遺伝子事業及び再生医療事業における事業領域の拡大を施策し収益力の改善を行って参ります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遺伝子事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,678	570	4,342	35,590	—	35,590
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,678	570	4,342	35,590	—	35,590
セグメント利益又は損失 (△)	△16,272	△34,952	△6,360	△57,585	△56,137	△113,723

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△56,137千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遺伝子事業	再生医療 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,043	4,223	—	52,267	—	52,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	48,043	4,223	—	52,267	—	52,267
セグメント利益又は損失 (△)	△1,010	△66,040	△1,035	△68,086	△46,343	△114,430

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額46,343千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、当社グループは、治験支援事業におけるSMO事業（臨床試験受託試験事業）から撤退し、同事業を行っておりました当社子会社であった株式会社サイトクオリティの株式を全株譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

これに伴い、事業セグメントの区分を見直し、従来の報告セグメント（「遺伝子事業」「治験支援事業」「再生医療事業」「その他事業」）のうち「治験支援事業」を廃止し、「遺伝子事業」「再生医療事業」「その他事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。